



平成 25 年 12 月 17 日

復興庁

「新しい東北」官民連携推進協議会の設立について

復興に携わる多様な主体間の連携推進に向け、「『新しい東北』官民連携推進協議会」を設立します。

本年 10 月 25 日に協議会設立に向けた発表を行い、広く会員公募を行ったところ、約 550 の法人・団体の皆様から応募をいただきました。多くの方々から協議会の趣旨に御賛同いただいたことについて、厚く御礼を申し上げます。

今後は、専用ウェブサイトの構築や会員交流会の開催等により、会員の皆様方の取組について広く情報共有・交換を行い、支援のマッチング、様々な主体間の連携を通じた新たな取組の創出、先進的な取組の横展開等のきっかけづくりの場を提供していきます。

また、本日から 1 月 31 日までの間、協議会の会員公募（第二次）を行います（資料 4 を参照）。連携の輪のさらなる拡大に向けて、各方面の皆様の御協力をお願いします。

【配布資料】

- 資料 1 「新しい東北」官民連携推進協議会 会員一覧
- 資料 2 「新しい東北」官民連携推進協議会 運営要綱・細則
- 資料 3 「新しい東北」官民連携推進協議会 活動のイメージ
- 資料 4 「新しい東北」官民連携推進協議会の会員公募（第二次）について

【復興庁 HP】

<http://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat1/sub-cat1-11/20131024120236.html>

以 上

本件連絡先：
復興庁総合政策班 小川、石川
TEL：03-5545-7463

「新しい東北」官民連携推進協議会 会員一覧

(平成25年12月17日現在)

法人・団体名	役職・部署等	氏名
--------	--------	----

<代表>

公益社団法人経済同友会	代表幹事	長谷川 閑史
一般社団法人日本経済団体連合会	会長	米倉 弘昌
日本商工会議所	会頭	三村 明夫

<副代表>

株式会社岩手銀行	代表取締役頭取	高橋 真裕
岩手県	知事	達増 拓也
国立大学法人岩手大学	理事・副学長	岩渕 明
特定非営利活動法人いわて連携復興センター	代表理事	鹿野 順一
株式会社七十七銀行	取締役頭取	氏家 照彦
信金中央金庫	理事長	田邊 光雄
全国信用協同組合連合会	理事長	内藤 純一
株式会社東邦銀行	代表取締役頭取	北村 清士
国立大学法人東北大学	理事(震災復興推進担当)	原 信義
株式会社日本政策投資銀行	代表取締役社長	橋本 徹
福島県	知事	佐藤 雄平
国立大学法人福島大学	学長	入野 修
一般社団法人ふくしま連携復興センター	代表理事	丹波 史紀
株式会社みずほ銀行	取締役副頭取	今泉 泰彦
株式会社三井住友銀行	頭取兼最高執行役員	國部 毅
株式会社三菱東京UFJ銀行	頭取	平野 信行
宮城県	知事	村井 嘉浩
みやぎ連携復興センター	代表	紅邑 晶子

<会員>

経済団体・民間企業・各種協同組合

いわき商工会議所	理事兼事務局長	小林 裕明
岩手県商工会連合会	会長	千葉 庄悦
一般社団法人九州経済連合会	会長	麻生 泰
甲府商工会議所	会頭	金丸 康信

法人・団体名	役職・部署等	氏名
四国経済連合会	会長	常盤 百樹
全国商工会連合会	会長	石澤 義文
仙台経済同友会	代表幹事	大山 健太郎
中国経済連合会	会長	山下 隆
一般社団法人中部経済連合会	会長	三田 敏雄
一般社団法人東北経済連合会	会長	高橋 宏明
福島商工会議所	会頭	渡邊 博美
北陸経済連合会	会長	永原 功
北海道経済連合会	会長	近藤 龍夫
北海道商工会連合会	会長	荒尾 孝司
アイリスオーヤマ株式会社	代表取締役社長	大山 健太郎
アクセンチュア株式会社	執行役員 公共サービス・医療健康本部統括本部長	後藤 浩
医療法人安積保養園 あさかホスピタル	理事長、院長	佐久間 啓
株式会社アドバンテッジリスクマネジメント	代表取締役社長	鳥越 慎二
株式会社イトーキ	代表取締役会長	山田 匡通
岩手県北自動車株式会社	取締役副社長	鈴木 拓
NECソフト株式会社	第二事業企画本部 イノベート戦略グループ グループマネージャー	細田 直正
株式会社エヌ・シーエス	常務取締役 ITソリューション戦略本部	大里 公之
株式会社NTT東日本ー岩手	代表取締役社長	加藤 正幸
株式会社NTT東日本ー福島	代表取締役社長	志村 光昭
株式会社NTT東日本ー宮城	代表取締役社長	五十嵐 克彦
株式会社オリコム	代表取締役社長	正盛 和彦
鹿島建設株式会社	専務執行役員 東北支店長	赤沼 聖吾
株式会社河北新報社	常務取締役 営業本部長	金成 有造
カルビー株式会社	代表取締役社長	伊藤 秀二
株式会社環境デザイン研究所	代表取締役	仙田 順子
きずなシステム株式会社	代表取締役	瀧井 達子
株式会社協和エクシオ	ICTソリューション事業本部 執行役員 ソリューション推進本部長	遠原 秀基
キリン株式会社	執行役員 CSV推進部長	栗原 邦夫
グーグル株式会社	執行役員兼公共政策部長	藤井 宏一郎
株式会社熊谷組	プロジェクトエンジニアリング室 執行役員室長	大島 邦彦
経営標準化機構株式会社	代表取締役	宮沢 悟
株式会社構造計画研究所	執行役員	猿渡 青児
コガソフトウェア株式会社	代表取締役	古賀 詳二

法人・団体名	役職・部署等	氏名
株式会社サウザンドウェイヴス	代表取締役	香川 千波
桜プロジェクト株式会社	総合プロデューサー	岡 嘉紀
株式会社ジェイティービー	グループ本社旅行事業本部 副本部長	池田 浩
株式会社しらかわ五葉倶楽部	代表取締役	吉田 孝二
株式会社シンク	代表取締役社長	上野 文彦
株式会社新福島産業創生プロデュース	代表取締役	高橋 淑径
スウェーデンハウス株式会社	執行役員 営業本部副本部長	永井 和仁
住友林業株式会社	代表取締役執行役員副社長	上山 英之
株式会社損害保険ジャパン	執行役員 企画開発部長	桑田 憲吾
大和ハウス工業株式会社	常務執行役員 仙台支社長	岡田 恵吾
大和リース株式会社	取締役上席執行役員 規格建築事業部長	北 哲弥
株式会社DNP東北	代表取締役社長	佐藤 英治
株式会社テレビユー福島	代表取締役社長	水野 忠隆
株式会社電通	ソーシャル・ソリューション局長	畔柳 一典
株式会社電通東日本	東北営業局長	沼澤 眞司
東北インフォメーション・システムズ株式会社	取締役 営業本部営業企画部長	小山田 静磨
東洋ワーク株式会社	代表取締役	須佐 尚康
株式会社トーネット	取締役・事業本部	佐川 勝則
有限責任監査法人トーマツ	復興支援室 統括責任者 仙台事務所長	谷藤 雅俊
凸版印刷株式会社	常務取締役	新井 誠
トヨタ自動車東日本株式会社	執行役員	伊藤 肇
トヨタホーム株式会社	常務取締役	井上 正宏
株式会社ドリームインキュベータ	マネジャー	小川 貴史
株式会社ナブラ・ゼロ	代表取締役	沢野 伸浩
株式会社ナミキ	代表取締役社長	石塚 隆正
日本電気株式会社	執行役員 兼復興支援推進室室長	東原 浩
日本GE株式会社	専務執行役員 戦略・事業開発統括	田中 豊人
株式会社日本総合研究所	執行役員兼事業部長	立花 敏男
日本マイクロソフト株式会社	業務執行役員 パブリックセクター統括本部 官公庁事業本部長	光延 裕司
日本ユニシス株式会社	執行役員 経営企画部長	兵動 広記
株式会社バイオマスパワー	取締役	小屋 敏行
株式会社博報堂	執行役員兼テーマ開発局長	立谷 光太郎
橋本総業株式会社	取締役 北日本エリア長	遠藤 辰之
パナソニック株式会社	渉外本部 理事	藤田 英樹

法人・団体名	役職・部署等	氏名
パナホーム株式会社	広報渉外担当 執行役員	真鍋 正司
株式会社びいと六十	代表取締役社長	斉藤 温文
東日本電信電話株式会社	理事 ビジネス&オフィス営業推進本部公共営業部長	齋藤 義男
株式会社日立製作所	東北支社 復興推進本部 本部長	大村 充男
株式会社平野デザイン設計	代表取締役社長	平野 哲行
株式会社福島インフォメーションリサーチ&マネジメント	代表取締役	橘 あずか
富士通株式会社	執行役員	中野 克己
富士通アイソテック株式会社	代表取締役社長	岩渕 敦
株式会社富士通システムズ・イースト	取締役 執行役員常務	八田 信
前田工織株式会社	代表取締役社長	前田 征利
三菱地所株式会社	代表取締役会長	木村 恵司
ミュージックセキュリティーズ株式会社	代表取締役	小松 真実
株式会社八木澤商店	代表取締役	河野 通洋
株式会社ユーキャン	代表取締役	山田 義治
株式会社ユーメディア	メディア事業部長 執行役員	大久保 泰之
株式会社LIXILグループ	取締役代表執行役社長	藤森 義明
株式会社リコー	取締役 専務執行役員 CSR・環境推進担当	金丸 建一
リコージャパン株式会社	理事	川畑 隆一
あぶくま信用金庫	専務理事	太田 福裕
石巻商工信用組合	常務理事、営業推進部長(兼)復興支援室長	梶谷 啓二
石巻信用金庫	理事長	高橋 賢志
いわき信用組合	理事長	江尻 次郎
気仙沼信用金庫	常務理事	小山 栄太郎
相双信用組合	理事長	庄子 勇雄
都留信用組合	理事長	細田 幸次
農林中央金庫	常務理事	後藤 彰三
ひまわり信用金庫	常務理事	木村 聡
福島県商工信用組合	理事長	須佐 喜夫
古川信用組合	常勤理事	戸沢 昌弘
宮古信用金庫	理事 総合企画部長	八木 光之

NPO法人・一般社団法人・財団法人等

特定非営利活動法人岩手高齢者健康ネットワーク	理事長	高見 靖博
特定非営利活動法人ウェブストーリー	理事長	今井 淑子
特定非営利活動法人笑顔プロジェクト	理事長	浅間 勝洋

法人・団体名	役職・部署等	氏名
特定非営利活動法人介護予防研究会	理事長	佐藤 司
特定非営利活動法人全国介護美容福祉協会	理事長	山野 正義
特定非営利活動法人ターナー会	事務局長	五十嵐 一晃
特定非営利活動法人都市デザインワークス	代表理事	榊原 進
特定非営利活動法人プラチナ・ギルドの会	理事長	奥山 俊一
特定非営利活動法人杜の伝言板ゆるる	代表理事	大久保 朝江
一般社団法人RCF復興支援チーム	代表理事	藤沢 烈
一般社団法人日本人材派遣協会	会長	家中 隆
一般財団法人エンジニアリング協会	専務理事	前野 陽一
公益社団法人関西吟詩文化協会	会長	山口 英二
公益社団法人企業メセナ協議会	専務理事	加藤 種男
公益社団法人経営・労働協会	代表理事	佐藤 理介
公益財団法人公益法人協会	理事長	太田 達男
一般社団法人高齢先進国モデル構想会議	理事・事務局長	園田 愛
公益社団法人こども環境学会	代表理事	仙田 満
一般社団法人産業環境管理協会	代表理事 専務理事	黒岩 進
公益財団法人助成財団センター	専務理事・事務局長	田中 皓
公益財団法人身体教育医学研究所	代表理事	田丸 基廣
公益財団法人住友財団	常務理事	養 康久
一般社団法人全国介護者支援協議会	理事長	上原 喜光
一般財団法人全国建設研修センター	理事長	野見山 恵弘
一般財団法人全国地域情報化推進協会	理事長	有富 寛一郎
公益社団法人全日本銃剣道連盟	副会長兼専務理事	鈴木 健
一般財団法人地方自治体公民連携研究財団	企画開発部・部長	藏田 幸三
公益財団法人トヨタ財団	常務理事	伊藤 博士
公益社団法人長野県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	理事長	塩川 豊
公益社団法人難病の子どもとその家族へ夢を	代表理事	大住 力
公益財団法人日本財団	常務理事	前田 晃
公益社団法人日本建築積算協会	副会長兼専務理事	加納 恒也
公益財団法人日本股関節研究振興財団	理事長	別府 諸兄
公益財団法人日本さくらの会	理事長	蓮實 進
公益財団法人日本サッカー協会	会長	大仁 邦彌
公益社団法人日本視能訓練士協会	理事(総務部)	半田 知也
一般社団法人日本生産技能労務協会	副理事長	寺坂 勝己

法人・団体名	役職・部署等	氏名
公益社団法人日本綱引連盟	会長 代表理事	秋山 肇
公益財団法人日本ばら会	代表理事	長田 武雄
一般財団法人日本不動産研究所	理事 東北支社長	茂木 泰
公益社団法人日本マレーシア協会	理事	佐藤 友一郎
一般社団法人日本木造住宅産業協会	専務理事	熊 建夫
公益財団法人日本ライフ協会	代表理事	濱田 健士
一般社団法人不動産証券化協会	専務理事	巻島 一郎
公益財団法人宮城県生活衛生営業指導センター	理事長	佐藤 勤三郎
福島県会津総合開発協議会	事務局長	星 洋一

独立行政法人・大学等

独立行政法人科学技術振興機構	JST復興促進センター長	寺沢 計二
独立行政法人国際農林水産業研究センター	理事	安中 正実
独立行政法人国立高等専門学校機構仙台高等専門学校	副校長・地域人材開発本部長	内海 康雄
独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	理事	中山 隆志
独立行政法人都市再生機構	復興支援統括役	松田 秀夫
独立行政法人農業環境技術研究所	理事長	宮下 清貴
独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構	理事	寺島 一男
独立行政法人福祉医療機構	理事長	長野 洋
地方独立行政法人岩手県工業技術センター	理事長	阿部 健
株式会社日本政策金融公庫	常務取締役・企画管理本部長	紀村 英俊
株式会社東日本大震災事業者再生支援機構	代表取締役社長	池田 憲人
日本司法支援センター	理事	安岡 崇志
国立大学法人秋田大学	学長	吉村 昇
国立大学法人愛媛大学	学長	柳澤 康信
国立大学法人大阪大学	総長	平野 俊夫
国立大学法人岡山大学	理事(財務・施設担当)・事務局長	門岡 裕一
国立大学法人お茶の水女子大学	学長	羽入 佐和子
国立大学法人香川大学	理事・副学長(総務・企画担当)	平下 文康
国立大学法人金沢大学	学長	中村 信一
国立大学法人九州工業大学	学長	松永 守央
国立大学法人京都工芸繊維大学	学長	古山 正雄
国立大学法人京都大学	総長	松本 紘
国立大学法人熊本大学	学長	谷口 功
国立大学法人高知大学	理事(総務担当)	櫻井 克年

法人・団体名	役職・部署等	氏名
国立大学法人神戸大学	理事・副学長(震災復興支援・災害科学研究推進室長)	根木 昭
国立大学法人埼玉大学	学長	上井 喜彦
国立大学法人静岡大学	副学長(社会・産学連携担当)	木村 雅和
国立大学法人島根大学	理事(大学経営・財務担当)	辻 敏明
国立大学法人上越教育大学	学長	佐藤 芳徳
国立大学法人千葉大学	学長	齋藤 康
国立大学法人筑波技術大学	学長	村上 芳則
国立大学法人筑波大学	学長	永田 恭介
国立大学法人電気通信大学	学長	梶谷 誠
国立大学法人東京藝術大学	東京藝術大学学長	宮田 亮平
国立大学法人東京工業大学	学長	三島 良直
国立大学法人東京大学	理事・副学長	前田 正史
国立大学法人徳島大学	学長	香川 征
国立大学法人富山大学	学長	遠藤 俊郎
国立大学法人豊橋技術科学大学	学長	榊 佳之
国立大学法人長岡技術科学大学	学長	新原 皓一
国立大学法人長崎大学	理事・副学長	山下 俊一
国立大学法人鳴門教育大学	学長	田中 雄三
国立大学法人新潟大学	学長	下條 文武
国立大学法人一橋大学	理事・副学長(財務、社会連携、情報化担当)	小川 英治
国立大学法人兵庫教育大学	学長	加治佐 哲也
国立大学法人弘前大学	理事(総務担当)・副学長・事務局長	江羅 茂
国立大学法人広島大学	副学長(復興支援・被ばく医療担当)	神谷 研二
国立大学法人福井大学	学長	眞弓 光文
国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学	学長	片山 卓也
国立大学法人北海道大学	理事・副学長	三上 隆
国立大学法人宮城教育大学	連携担当理事・副学長	中井 滋
国立大学法人室蘭工業大学	学長	佐藤 一彦
国立大学法人山形大学	理事・副学長	安田 弘法
国立大学法人山口大学	理事・副学長(人事労務担当)	吉井 一雄
国立大学法人山梨大学	学長	前田 秀一郎
国立大学法人横浜国立大学	学長	鈴木 邦雄
国立大学法人琉球大学	副学長	仲座 栄三
公立大学法人会津大学	理事(管理・渉外担当)兼復興支援センター長	岩瀬 次郎

法人・団体名	役職・部署等	氏名
公立大学法人秋田県立大学	学長／理事長	小間 篤
公立大学法人岩手県立大学	学長	中村 慶久
公立大学法人大阪市立大学	理事・副学長	宮野 道雄
公立大学法人岡山県立大学	学長兼理事長	辻 英明
公立大学法人沖縄県立芸術大学	学長	佐久本 嗣男
公立大学法人熊本県立大学	理事長	五百旗頭 真
公立大学法人札幌市立大学	理事長・学長	蓮見 孝
公立大学法人高崎経済大学	学長	石川 弘道
公立大学法人福島県立医科大学	副理事長	竹之下 誠一
公立大学法人宮城大学	理事長・学長	西垣 克
学校法人愛知医科大学	理事長	三宅 養三
学校法人朝日大学	学長	大友 克之
学校法人岩手医科大学	学長	小川 彰
学校法人植草学園	理事長	植草 和典
学校法人学文館 上武大学	常任理事	鈴木 守
学校法人金井学園	理事長	金井 兼
学校法人京都産業大学	理事長	柿野 鉄吾
学校法人慶應義塾	慶應義塾長(学校法人慶應義塾理事長 兼 慶應義塾大学長)	清家 篤
学校法人至学館	理事長・学長	谷岡 郁子
学校法人実践女子学園	理事長	井原 徹
学校法人順天堂	教授・大学院医学研究科病院管理学研究室	小林 弘幸
学校法人白百合学園 仙台白百合女子大学	学部長	槇石 多希子
学校法人須賀学園 宇都宮共和大学・宇都宮短期大学	学長(副理事長)	須賀 英之
学校法人聖学院	理事長・院長・聖学院大学長	阿久戸 光晴
学校法人専修大学	常務理事(石巻専修大学担当)	市川 辰雄
学校法人梅檀学園 東北福祉大学	教授	江尻 行男
学校法人大正大学	理事、事務局長	柏木 正博
学校法人拓殖大学	総長	渡辺 利夫
学校法人玉川学園	理事長・学長・学園長	小原 芳明
学校法人鶴見大学	学長	木村 清孝
学校法人天使大学	学長	丸山 知子
学校法人東京国際大学	理事長・総長	倉田 信靖
学校法人東北学院	東北学院大学・学長	松本 宣郎
学校法人東北芸術工科大学	デザイン工学部 建築・環境デザイン学科 教授	竹内 昌義

法人・団体名	役職・部署等	氏名
学校法人東北工業大学	学長	宮城 光信
学校法人常葉大学	社会災害研究センター・センター長	池田 浩敬
学校法人獨協学園	理事長	寺野 彰
学校法人永原学園	理事長	福元 裕二
学校法人中村産業学園 九州産業大学	学長	山本 盤男
学校法人日本工業大学	理事長	柳澤 章
学校法人日本大学 日本大学	学長(理事)	大塚 吉兵衛
学校法人日本福祉大学	学長、理事	二木 立
学校法人八戸工業大学	学長	藤田 成隆
学校法人福岡工業大学	学長	下村 輝夫
学校法人朴沢学園 仙台大学・明成高校	理事長・仙台大学学長	朴澤 泰治
学校法人法政大学	理事	鈴木 文夫
学校法人明治大学	学長	福宮 賢一
学校法人明星学苑 いわき明星大学	いわき明星大学学長、明星学苑理事	山崎 洋次
学校法人立教大学	副総長・総長室	西田 邦昭
学校法人立命館	立命館副理事長・立命館災害復興支援室長	服部 健二

先導モデル事業応募者

一般社団法人アーキテクチャー・フォー・ヒューマニティ・ジャパン	代表理事	若林 洋一
会津先端ICT協議会	代表	佐藤 裕司
特定非営利活動法人I Loveつづき	理事長	斎藤 晶子
特定非営利活動法人ACTY	理事長	町田 直子
株式会社アサツー ディ・ケイ 東日本ネットワーク本部 東北支社、等	株式会社アサツー ディ・ケイ 東日本ネットワーク本部 東北支社支社長	菅井 浩一
特定非営利活動法人アスイク	代表理事	大橋 雄介
特定非営利活動法人アスヘノキボウ	代表理事	小松 洋介
イノベーション東北	-	松岡 朝美
財団法人いわき勤労福祉事業団 いわき新舞子ハイツ	理事長	上遠野 洋一
いわき復興オフィス東京	代表	池端 達朗
特定非営利活動法人うつくしまNPOネットワーク	理事長	佐久間 仁一
特定非営利活動法人海への森をつくろう会	理事長	菅原 信治
特定非営利活動法人AED無料設置普及推進協議会	理事長	飯田 勝洋
一般社団法人えこえね南相馬研究機構	代表理事	高橋 荘平
特定非営利活動法人エコロジー夢企画	理事長	三井 元子
特定非営利活動法人ETIC.	理事／事業統括ディレクター	山内 幸治
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社、等	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 担当部長	矢野 雅教

法人・団体名	役職・部署等	氏名
一般社団法人OLD-DOWN OVERALLS	代表理事	佐藤 裕貴
一般社団法人雄勝アイランド構想協議会	代表理事	小濱 裕美
株式会社オリエンタルコンサルタンツ、岩手県立大学、学校法人梅檀学園東北福祉大学	株式会社オリエンタルコンサルタンツ 代表取締役社長	野崎 秀則
鏡田子ども会育成会	会長	村上 和広
特定非営利活動法人カンオペア市民情報ネットワーク	理事長	三澤 芳光
株式会社百戦錬磨、等	株式会社百戦錬磨 代表取締役社長	上山 康博
特定非営利活動法人北いわて未来ラボ	理事長	中平 均
特定非営利活動法人きょういく環境プロデュース	理事長	山田 良一
特定非営利活動法人行政システム効率化支援機構	代表理事	遊佐 敏明
共創する復興推進プロジェクト研究会 雇用創出・販売促進分科会	積水ハウス株式会社 代表取締役社長(兼)COO	阿部 俊則
近隣エリア内人口交流による地域活性化協議会	株式会社ユーメディア 執行役員 メディア事業部長	大久保 泰之
特定非営利活動法人グラウンドワーク三島	理事長	小松 幸子
医療法人社団KNI北原ライフサポートクリニック東松島	理事長	北原 茂実
株式会社KDDI総研、等	株式会社KDDI総研 代表取締役社長	東条 続紀
気仙広域環境未来都市推進共同事業体	会長	戸田 公明
特定非営利活動法人元気な日本をつくる会	組織運営本部 本部長	須田 憲和
「減災教育プラットフォーム」推進コンソーシアム	マルティスブ株式会社 代表取締役	那須 俊宗
郡山ブランド野菜協議会、株式会社トライビート	郡山ブランド野菜協議会 代表	猪腰 勇雄
特定非営利活動法人郡山ペップ子育てネットワーク	理事長	菊池 信太郎
子ども支援フェイスブックプロジェクト	代表理事	平尾 清
一般社団法人子どものエンパワメントいわて	代表理事	山本 克彦
特定非営利活動法人コミュニティ・コーディネーターズ・タンク	代表理事	川瀬 裕思
特定非営利活動法人コンタクトセンターおもてなしコンソーシアム	特定非営利活動法人コンタクトセンターおもてなしコンソーシアム 代表理事	齊藤 勝
コンパクトシティいしのまき・街なか創生協議会	幹事長	尾形 和昭
株式会社サーベイリサーチセンター、等	株式会社サーベイリサーチセンター 代表取締役	藤澤 士朗
特定非営利活動法人災害支援団体ネットワーク	代表理事	松尾 道夫
災害に強い街づくりに向けた地域データセンター連携基盤研究会	株式会社NTTデータ経営研究所 ソーシャル・イノベーション・コンサルティング本部 特別理事(兼)エグゼクティブコンサルタント	小田島 芳
特定非営利活動法人再生可能エネルギー推進協会および下小国区民会	特定非営利活動法人再生可能エネルギー推進協会・代表理事	佐藤 茂夫
特定非営利活動法人サンガ岩手	理事長	吉田 律子
三陸ジオパーク推進協議会	会長	山本 正徳
協同組合三陸パートナーズ	代表理事	及川 廣章
シーズ・市民活動を支える制度をつくる会	代表理事	松原 明
SEEDx コンソーシアム	株式会社地域協働推進機構 代表取締役	藤倉 潤一郎
株式会社ジェイアール東日本企画仙台支店、等	株式会社ジェイアール東日本企画仙台支店 観光振興部 部長	千葉 充

法人・団体名	役職・部署等	氏名
特定非営利活動法人ジェン	東北事業部部長	宍倉 栄
塩釜水産物仲卸市場情報流通活性化協議会(仮称)	株式会社日立ソリューションズ東日本 社会基盤第二ソリューション部 技師	名久井 伸樹
一般社団法人持続可能で安心安全な社会をめざす新エネルギー活用推進協議会	代表理事	小野 寿光
株式会社エクシード、等	株式会社エクシード 代表取締役	有馬 浩美
特定非営利活動法人循環型社会創造ネットワーク	理事長	類家 伸一
震災がれきと産業副産物のアロケーション最適化コンソーシアム	東北大学大学院工学研究科土木工学専攻 教授	久田 真
医療法人仁寿会菊池記念こども保健医学研究所	所長	菊池 辰夫
特定非営利活動法人Switch	理事長	高橋 由佳
株式会社スマートコミュニケーションズ、等	株式会社スマートコミュニケーションズ 代表取締役	上遠野 健一
特定非営利活動法人スマイルスタイル	代表理事	塩山 諒
一般社団法人SAVE IWATE	理事長	寺井 良夫
一般社団法人SAVE TAKATA	代表理事	佐々木 信秋
「世界の英知を復興にプロジェクト」推進委員会	宮城大学事業構想学部 教授	大泉 一貫
特定非営利活動法人SET	理事長	三井 俊介
特定非営利活動法人全国若者支援ネットワーク機構	理事長	井戸 和男
特定非営利活動法人ソウルオブ東北	理事長	岡部 泉
滝根町商工会	会長	蒲生 康博
公益社団法人助けあいジャパン	代表理事	野田 祐機
田谷地区集団移転協議会	会長	佐藤 武
田老元気なまちづくりプロジェクト実行委員会	会長	松本 篤子
地域コミュニケーションリーダー育成コンソーシアム	トリトン・グローブ株式会社 代表取締役	引地 達也
地域資源の会	株式会社びいと六十 代表取締役社長	斉藤 温文
地域資源利活用推進協議会	会長	八木 健一郎
一般財団法人地域創造基金みやぎ	理事長	大滝 精一
一般社団法人地球の楽好	代表理事	小柳 明子
特定非営利活動法人地球の楽好	理事長	千葉 透
津波に強いピロティ型建築物の開発に関する研究会	代表	三橋 博三
一般社団法人つむぎや	代表理事	友廣 裕一
株式会社TBWA HAKUHODO、等	株式会社TBWA HAKUHODO CSO/CSOオフィス	高松 充
医療法人社団鉄祐会祐ホームクリニック石巻	理事長・院長	武藤 真祐
特定非営利活動法人寺子屋方丈舎	理事長	江川 和弥
一般社団法人電子出版コンソーシアムeBook東北	代表理事	男澤 亨
伝統工芸品上海販路開拓委員会	株式会社シンク 代表取締役社長	上野 文彦
一般社団法人天然住宅	代表理事	相根 昭典

法人・団体名	役職・部署等	氏名
東京大学・おおつちコミュニティ活動支援プロジェクトチーム	東京大学大学院工学系研究科准教授	小泉 秀樹
東京大学高齢社会総合研究機構	機構長	大方 潤一郎
東西しらかわ農業協同組合	代表理事組合長	鈴木 昭雄
特定非営利活動法人DoTankみやぎ地域政策研究行動会議	理事長	遠藤 学
一般社団法人東北お遍路プロジェクト	共同代表	新妻 香織
特定非営利活動法人東北開墾	代表理事	高橋 博之
東北・夢の桜街道推進協議会	会長	細野 助博
特定非営利活動法人遠野まごころネット	理事長	多田 一彦
特定非営利活動法人とみおか子ども未来ネットワーク	理事長	市村 高志
登米町森林組合	代表理事	芳賀 稔
ナタネによる東北復興プロジェクト会議	ジャパンローヤルゼリー株式会社・代表取締役会長	山口 喜久二
学校法人新潟総合学院専門学校国際情報工科大学校	理事長	池田 祥護
特定非営利活動法人日本医療政策機構	エグゼクティブ ディレクター	宮田 俊男
公益社団法人日本建築家協会東北支部宮城地域会	地域会長	鈴木 弘二
一般社団法人日本公園緑地協会	代表理事(会長)	丸田 頼一
特定非営利活動法人日本こどものための委員会	理事長	渡邊 俊一
日本調剤株式会社、株式会社シグマクス	株式会社シグマクス 代表取締役会長兼社長	倉重 英樹
特定非営利活動法人日本都市計画家協会	会長	小林 英嗣
特定非営利活動法人日本冒険遊び場づくり協会	代表理事	関戸 まゆみ
特定非営利活動法人日本臨床研究支援ユニット	理事長(東京大学大学院医学系研究科公共健康医学専攻 生物統計学分野教授)	大橋 靖雄
八戸学院大学	学部長・人間健康学部	吉田 稔
特定非営利活動法人ピースウィンズ・ジャパン	代表理事	大西 健丞
一般社団法人ピースボート災害ボランティアセンター	代表理事	山本 隆
「東松島市赤井地区一歩いて暮らせる小さな街づくり」高齢者元気プロジェクト実行委員会	実行委員長(株式会社エスデー設計研究所代表取締役)	石井 久克
東松島みらいとし機構	専務理事	大村 道明
特定非営利活動法人姫路発中高生のための東日本災害ボランティア	理事長	西本 芳浩
特定非営利活動法人FIRST ASCENT JAPAN.	代表理事	村上 美智子
特定非営利活動法人風和	理事長	波部 秀夫
特定非営利活動法人フェアトレード東北	代表理事	布施 龍一
福島県観光二次交通連絡協議会	福島交通株式会社 代表取締役社長	武藤 泰典
福島県森林組合連合会	代表理事会長	國井 常夫
福島子どもどころと未来を育む会	理事長	成井 香苗
ふくしま発酵文化研究会	一般社団法人福島市観光コンベンション協会 副会長	堀切 知之
一般社団法人福島復興ソーラー・アグリ体験交流の会	代表理事	半谷 栄寿

法人・団体名	役職・部署等	氏名
株式会社福島民報社、等	株式会社福島民報社 代表取締役社長	高橋 雅行
ふるさと豊間復興協議会、特定非営利活動法人コミュニティ・アソシエーション美しい街住まい倶楽部	特定非営利活動法人コミュニティ・アソシエーション美しい街住まい倶楽部 理事長	佐藤 俊一
特定非営利活動法人ベビースマイル石巻	代表理事	荒木 裕美
特定非営利活動法人PointGreen推進環境会議	理事長	日野原 重明
特定非営利活動法人ボランティアインフォ	代表理事	北村 孝之
掘る・紡ぐ・育てる喜多方	会長	大場 秋江
一般社団法人MAKOTO	代表理事	竹井 智宏
株式会社まちづくり会津、等	株式会社まちづくり会津 代表取締役	渋川 恵男
株式会社丸光製麺	代表取締役	熊谷 茂
特定非営利活動法人水・環境ネット東北	代表理事	新川 達郎
南相馬ロボット産業協議会	有限会社協栄精機 取締役会長	佐藤 則夫
社会福祉法人みやぎ会	理事長	田中 信幸
一般社団法人宮城県建築士会	会長	砂金 隆夫
公益社団法人宮城県柔道整復師会	会長	櫻田 裕
一般社団法人みやぎ福祉・防災情報化機構	代表理事	池田 真幸
宮古市スマートコミュニティ推進協議会	会長(東北大学大学院工学研究科 教授)	中田 俊彦
特定非営利活動法人みらい東北	理事長	内藤 秀夫
むらなつ	代表	村上 豊
本吉町発達障害児童支援コンソーシアム	トリトン・グローブ株式会社 代表取締役	引地 達也
特定非営利活動法人ゆうきの里東和ふるさとづくり協議会	理事長	大野 達弘
有限責任事業組合エフシーエム建築計画総合研究所	代表	三瓶 久仁雄
陸高K2プロジェクト	代表	鈴木 繁治
株式会社リベルタス・コンサルティング、等	株式会社リベルタス・コンサルティング 代表取締役	植本 栄介
わたりグリーンベルトプロジェクト	代表	鈴木 征治
一般社団法人和RING-PROJECT	代表理事	池ノ谷 伸吾

地方自治体

北海道	総合政策部長兼地域振興監	柴田 達夫
青森県	総務部生活再建・産業復興局 局長	山本 馨
秋田県	総務部長	木村 宗敬
山形県	危機管理監	加藤 祐悦
茨城県	理事兼政策審議監	野口 通
栃木県	総合政策部長	関根 房三
埼玉県	部長・危機管理防災課	福島 亨

法人・団体名	役職・部署等	氏名
千葉県	原発事故対応・復旧復興担当部長	遠山 誠一
東京都	総務局復興支援対策部長	西村 泰信
神奈川県	安全防災局安全防災部災害対策課 課長	金井 信高
新潟県	県民生活・環境部長	中村 稚枝子
福井県	安全環境部危機対策監	川上 修司
長野県	危機管理監兼危機管理部長	久保田 篤
岐阜県	危機管理統括監・危機管理部門	石原 佳洋
静岡県	企画広報部理事(内陸フロンティア担当)兼知事戦略局長	高 秀樹
三重県	防災対策部長	稲垣 司
滋賀県	防災危機管理監	小笠原 俊明
京都府	危機管理監	山田 清司
兵庫県	防災監	杉本 明文
鳥取県	総務部長	末永 洋之
岡山県	危機管理監	角田 保彦
山口県	総務部長	池内 英之
徳島県	危機管理部長	三宅 祥寿
香川県	危機管理総局長	松尾 恭成
愛媛県	県民環境部 部長	岡田 清隆
高知県	危機管理部長	高松 清之
福岡県	総務部防災危機管理局長	中島 浩
佐賀県	総括本部 本部長	石橋 正彦
熊本県	危機管理監・知事公室	五嶋 道也
宮崎県	危機管理統括監	橋本 憲次郎
鹿児島県	危機管理局 総括危機管理監(兼)危機管理局長	屋島 明人
北海道北竜町	総務課長	中村 道人
北海道羅臼町	総務課 総務課長	太田 洋二
青森県階上町	総合政策課 参事	田中 昇
青森県八戸市	総合政策部長	大坪 秀一
青森県三沢市	政策財政部長	中西 敬悦
岩手県岩泉町	復興課 復興担当課長	菊地 辰美
岩手県大船渡市	商工港湾部 部長	松渕 知
岩手県釜石市	復興推進本部事務局長	嶋田 賢和
岩手県北上市	企画部長	下瀬川 俊一
岩手県宮古市	副市長	名越 一郎

法人・団体名	役職・部署等	氏名
岩手県盛岡市	総務部長	菊池 昭夫
岩手県山田町	復興推進課長	沼崎 弘明
宮城県石巻市	復興政策部長	星 雅俊
宮城県岩沼市	市民経済部 部長	安住 智行
宮城県大河原町	企画財政課長	藤田 秀明
宮城県大崎市	市民協働推進部長兼震災復興局長	高橋 英文
宮城県女川町	町長	須田 善明
宮城県加美町	企画財政課 課長	高橋 洋
宮城県川崎町	町長	小山 修作
宮城県栗原市	企画部長	二階堂 秀紀
宮城県気仙沼市	震災復興・企画部長	赤川 郁夫
宮城県蔵王町	まちづくり推進課長	平間 喜久夫
宮城県塩竈市	市民総務部 部長	佐藤 雄一
宮城県七ヶ浜町	震災復興推進課長	荻野 繁樹
宮城県仙台市	復興事業局長	鈴木 三津也
宮城県多賀城市	市長公室震災復興推進局 局長	鈴木 学
宮城県登米市	企画部 部長	田口 俊郎
宮城県名取市	総務部長	渋谷 武志
宮城県東松島市	復興政策部長	古山 守夫
宮城県松島町	企画調整課 震災復興対策監	小松 良一
宮城県丸森町	課長・企画財政課	粟野 由三
宮城県美里町	防災管財課 課長	伊勢 聡
宮城県南三陸町	企画課 課長	阿部 俊光
宮城県村田町	町長	佐藤 英雄
宮城県山元町	震災復興企画課 課長	本郷 和徳
宮城県利府町	震災復興推進室 室長	小山田 春彦
宮城県涌谷町	企画財政課長	高橋 宏明
宮城県亘理町	企画財政課 課長	吉田 充彦
秋田県大仙市	総務部長	元吉 峯夫
福島県会津若松市	企画政策部長	寺内 秀也
福島県浅川町	総務課長	矢吹 勝夫
福島県いわき市	行政経営部 行政経営課長	山田 誠
福島県大熊町	企画調整課 課長	池沢 洋一
福島県国見町	町長	太田 久雄

法人・団体名	役職・部署等	氏名
福島県郡山市	総合政策部 部長	箭内 研一
福島県白河市	市長公室長	圓谷 光昭
福島県須賀川市	企画財政部長	阿部 泰司
福島県相馬市	企画政策部長	橘川 茂男
福島県只見町	総務企画課 課長	渡部 勇夫
福島県伊達市	市長直轄理事	小野 宏
福島県田村市	総務部 部長	根本 傳作
福島県富岡町	企画課長	横須賀 幸一
福島県二本松市	総務部長	齋藤 源次郎
福島県平田村	総務課長	蓬田 榮男
福島県福島市	部長・政策推進部	菊池 稔
福島県双葉町	参事兼復興推進課長	駒田 義誌
福島県古殿町	総務課長	渡邊 隆生
福島県南相馬市	復興企画部復興担当理事	渡部 克啓
福島県三春町	総務課 課長	佐久間 收
福島県本宮市	本宮市長	高松 義行
茨城県茨城町	総務企画部長	江幡 甚一
埼玉県熊谷市	危機管理監・市長公室危機管理室	伊佐山 勉
千葉県山武市役所	課長・総務部秘書課	小野 稔
東京都江戸川区	都市開発部長	新村 義彦
新潟県長岡市	地域振興戦略部・部長	佐藤 行雄
長野県伊那市	市長	白鳥 孝
長野県駒ヶ根市	総務部長	原 好尚
岐阜県岐阜市	防災監兼都市防災部長	中川 俊彦
岐阜県富加町	富加町長	板津 徳次
岐阜県美濃加茂市役所	総務部 部長	伊藤 秀樹
静岡県静岡市	企画局長	加藤 正明
静岡県裾野市	企画部長	土屋 一彦
静岡県浜松市	企画調整部長	寺田 賢次
静岡県牧之原市	政策協働部長	野村 豊道
三重県松阪市	市政戦略部政策調整・市政刷新プロジェクトマネージャー兼東日本復興支援統括マネージャー	加藤 正宏
京都府京丹後市	企画総務部長・危機管理監	新井 清宏
京都府京都市	危機管理監	藤原 正行
広島県坂町	民生部長	奥 至雅

法人・団体名	役職・部署等	氏名
愛媛県伊予市	総務部長	長尾 雅典
愛媛県大洲市	総務部長	松田 眞
愛媛県西条市	市民安全部長	越智 三義
愛媛県西予市	総務企画部長	河野 敏雅
愛媛県新居浜市	市民部長	関 福生
愛媛県松山市	部長	芳野 浩三
愛媛県八幡浜市	総務企画部部長	中榮 忠敏
福岡県大野城市	環境生活部長	谷 祐二
福岡県北九州市	危機管理監	石神 勉
福岡県福岡市	市民局長	四宮 祐司
長崎県壱岐市	総務部長	眞鍋 陽光
関西広域連合	広域防災局長	杉本 明文

国の行政機関

内閣府	大臣官房企画調整課長	西崎 寿美
警察庁東北管区警察局	局長	竹内 直人
消費者庁	審議官	河津 司
総務省	大臣官房総括審議官	佐々木 敦朗
総務省東北総合通信局	局長	奥 英之
法務省	大臣官房司法法制部長	小川 秀樹
外務省	経済局長	片上 慶一
財務省東北財務局	局長	岸本 浩
文部科学省	大臣官房政策評価審議官	川上 伸昭
厚生労働省	東日本大震災厚生労働省復興対策本部事務局次長	三浦 明
厚生労働省岩手労働局	職業安定部長	船谷 忠之
厚生労働省宮城労働局	職業安定部長	藤浪 竜哉
厚生労働省福島労働局	職業安定部長	山本 浩司
農林水産省	大臣官房 政策課長	天羽 隆
農林水産省東北農政局	局長	佐々木 康雄
林野庁東北森林管理局	局長	黒川 正美
経済産業省	経済産業政策局地域経済産業グループ地域経済産業政策課長	塩田 康一
経済産業省東北経済産業局	局長	守本 憲弘
国土交通省	総合政策局政策課長	平田 徹郎
国土交通省東北地方整備局	局長	小池 剛
国土交通省東北運輸局	局長	長谷川 伸一

「新しい東北」官民連携推進協議会 運営要綱

（趣旨）

第一条 この要綱は、「新しい東北」官民連携推進協議会（以下「協議会」という。）の運営について必要な事項を定める。

（目的）

第二条 協議会は、東日本大震災からの復興の加速化を図るとともに、復興を契機に、人口減少、高齢化、産業の空洞化等の地域の抱える課題を克服し、我が国や世界のモデルとなる創造と可能性の地としての「新しい東北」を実現するため、被災地で事業展開されている多様な主体による取組に関する情報の共有や交換を進め、当該主体間における様々な連携の推進につなげていくことを目的とする。

（会員）

第三条 協議会は別紙の会員をもって組織する。

（代表等）

第四条 協議会に、代表及び副代表を置く。

2 代表は、協議会を代表し、会務を総理する。

3 副代表は、会長を補佐する。

4 協議会に、事業運営上必要な事項について決定し処理するため、運営委員会を置く。

（事務局）

第五条 協議会の事務を処理するため、復興庁に事務局を置く。

（その他）

第六条 この要綱に定めるもののほか、協議会の運営に必要な事項は別途定める。

「新しい東北」官民連携推進協議会 細則

（会員資格）

第一条 本協議会の会員は、本協議会の設置目的に賛同する法人又は団体であって、別表に掲げるもの（その役員等が、暴力団又は暴力団員であり、又は、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているものを除く。）とする。

（入会）

第二条 本協議会の事務局において、前条の会員資格を満たしていることが確認できた場合には、入会を承認し、これを本人に通知するものとする。

（退会）

第三条 会員が次の各号のいずれかに該当する場合には、退会したものとする。

- 一 退会の届出があったとき。
- 二 法人又は団体が解散したとき。
- 三 所在不明となり、連絡がとれないとき。

（除名）

第四条 会員が、第一条に規定する会員資格を欠く状況になったとき、本会の名誉を棄損したとき、又は、本会の目的に反する行為をしたときは、運営委員会において、運営委員の多数をもって、これを除名することができる。

別表

- 一 経済団体（一般社団法人日本経済団体連合会、公益社団法人経済同友会、日本商工会議所及び全国商工会連合会並びに各ブロックの経済連合会、各地の経済同友会、商工会議所、商工会連合会及び商工会）
- 二 前号に掲げる経済団体の会員として所属する企業（当該企業の子会社を含む。）
- 三 各種の協同組合
- 四 連携復興センターの推薦を受けた特定非営利活動法人若しくは一般社団法人又は一般財団法人等
- 五 国、地方公共団体、独立行政法人、大学、公益社団法人及び公益財団法人（社団法人又は財団法人の許可を受けていた法人を含む。）その他公的な機関
- 六 前各号に掲げる者の他、「新しい東北」先導モデル事業への応募を行った法人又は団体その他「新しい東北」の創造に向けた取組に係る事業を実施する法人又は団体

「新しい東北」官民連携推進協議会について

資料3

被災地で事業展開されている多様な主体（企業・大学・NPO等）による取組について、情報の共有・交換を進め、様々な連携を推進

設立発起人

○経済団体

経団連会長、同友会代表幹事、日商会頭

○金融機関

政投銀社長、3メガ(みずほ、BTMU、SMBC)の頭取等、
信金中金理事長、全信組連理事長、
地銀(岩手、七十七、東邦)の頭取

○自治体

岩手県知事、宮城県知事、福島県知事

○大学

岩手大学長、東北大総長、福島大学長

○連携復興センター

いわて連復、みやぎ連復、ふくしま連復の代表等

「新しい東北」官民連携推進協議会

代表：経団連会長、同友会代表幹事、日商会頭

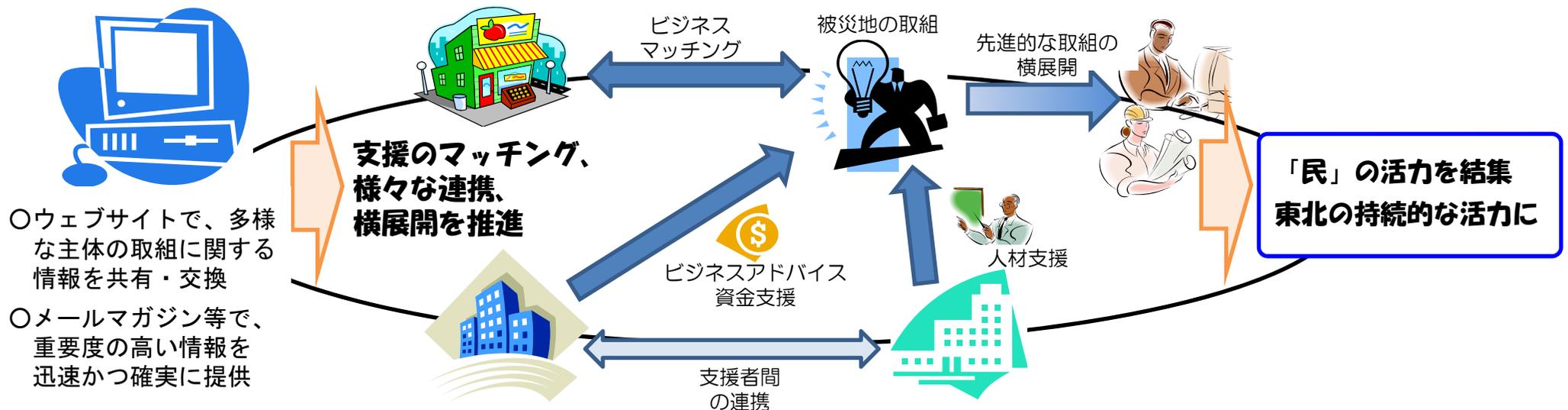
副代表：その他の設立発起人団体のトップ等

会員：約550の団体・法人の役員等（平成25年12月17日時点）

- ・経済団体（商工会議所、商工会等）
- ・民間企業（経済団体所属の企業）
- ・公益社団・財団法人
- ・各種協同組合（信金、信組等）
- ・NPO法人（連復の推薦法人）
- ・独立行政法人、大学等
- ・地方自治体
- ・関係省庁

事務局：復興庁（一部、みずほ総合研究所株式会社に委託）

活動内容：専用ウェブサイトでの情報共有・交換（1月下旬頃に稼働予定）
会員交流会の開催（2月～3月頃に開催予定）等



情報共有・交換される情報（イメージ）①

人材支援等

- 被災地での新しい「地域の農業ビジネス」の創出を目指し、担い手・リーダーの育成事業を実施。被災地では農業経営関係、東京では事業プロデュース関係の研修を行うとともに、両カリキュラムが相互連携。

ビジネスマッチング等

- 技術やノウハウを有する全国の個人・企業と、支援を要する東北の事業者を、インターネットを活用してマッチングさせる取組を実施。
- 信用組合のネットワークを活用した首都圏開催の商談会への出展支援、ビジネスマッチング交流会の実施。

ビジネスアドバイス・資金支援等

- 被災地の事業者の事業再建を、個人の少額出資（1口1万円程度（半分は寄付））で応援するファンドを実施。
- 海外からの支援金を元手として基金を運営。（被災中小企業による再雇用支援、新規復興事業の立上げ支援等）
- 地域で創業・新事業を志す人材を発掘・育成するため、中小企業診断士を講師とする創業塾を開催。

その他

- 企業が連携して、震災で親を亡くした子どもたちの進学を支援するための基金を運営。
- 大学・短大が連携して研修センターを設置。全国の大学生を対象に、被災地での交流等のプログラムを実施。

- **支援ニーズを持つ地域・事業者等とマッチング。被災地域の取組が加速化！**
- **支援を実施している地域・事業者同士が連携し、新たな支援策・取組を実施！**

情報共有・交換される情報（イメージ）②

先進的な取組

○ 「新しい東北」先導モデル事業の取組状況等

子どもの成長を育む地域の遊び場づくり

地域のプレーリーダーによる遊び場づくりのモデル化と、公園等の身近な遊び場のあり方を検証。

「次世代型地域包括ケア」の推進

24時間対応の在宅医療・看護・介護等を目指し、自治体・NPO等が協働し、多職種連携システムを構築。



温泉熱を活かした六次化産業創出

植物工場や養殖施設において、温泉熱のエネルギーを活用した、新たなビジネスモデルを構築。

地域課題に応じた防災訓練モデル化

地域の危機管理能力向上を目指し、地域課題に応じた住民参加による避難訓練手法等のモデルを構築。



中山間地域における植物工場の活用

中山間地域の農業の所得向上を目指し、路地栽培では大規模化ができないところ、従来の品種に加え、植物工場を活用し、品種の拡大を検証。



「旅館」のブランド価値向上

グローバル市場における旅館の価値向上を目指し、海外からの予約が可能な旅館専用の予約サイトや、海外の旅行会社等との商流を活性化させる在庫管理システムを導入。

伝統技能継承と先端技術の融合によるなりわい再生

地域のものづくりの発展を目指し、伝統技能と先端技術を融合させ、新製品を開発。その際、障害者や高齢者の社会参画を促進。

「三陸ジオパーク」の観光資源化

三陸沿岸という広域の地質・地形に新たな付加価値を見出し、水産業や自然景観等の既存の資源と併せ、新たな観光資源化。



地域を支える起業家の育成・支援

地域を支える起業・創業の支援に向け、地域資源を活用したマッチングやベンチャーファンドといった仕組みを構築。

- 課題を抱えた地域・事業者等が、先進的な取組を参考に、新たな取組を展開！
- 同様の取組を行う地域・事業者等が連携（意見交換、ノウハウ移転等）することで、取組が前進！
- 支援ツールを持つ地域・事業者等が、人材面・資金面の支援や企業連携を実施。取組がさらに加速化！

専用ウェブサイトのイメージ (1月下旬頃に稼働予定)

設立趣意書、会員名簿、大臣・発起人の挨拶等を御覧いただけます。

協議会を通じて生まれた連携（支援のマッチング、新たな取組やプロジェクト、横展開）等を御覧いただけます。

人材支援、ビジネスマッチング、ビジネスアドバイス・資金支援、会員の皆様による様々な支援を御覧いただけます。ポイントを押さえて情報を整理し、様々な連携を後押しします。

先導モデル事業をはじめ、被災地での先進的な取組を御覧いただけます。取組状況をわかりやすく整理し、取組の加速化や横展開を後押しします。

官民連携推進協議会とは

協議会の活動実績

会員による
様々な支援

被災地での
先進的な取組

よくあるご質問

お問合せ

「新しい東北」官民連携推進協議会 ウェブサイト

現在の登録会員数

0000法人・団体

会員募集

(0月0日まで)

会員向けページ (ログインはこちら)

新着情報

会員向けページ (ログインはこちら)

会員ID

パスワード

ログイン >

お知らせ/イベント

カレンダー

00月00日	「協議会の活動実績」に情報を追加しました。(支援マッチングが生まれました!)
00月00日	「被災地での先進的な取組」に情報を追加しました。
00月00日	「会員による様々な支援」に情報を追加しました。(資 産 性)
00月00日	登録会員数が1,000を突破しました!

ご利用にあたって | プライバシーポリシー | サイトマップ

ウェブサイトには、会員の皆様のみ御利用いただける領域を設ける予定です。ここでは、会員の皆様の間で、支援に関する具体的な御相談、新たなプロジェクト・事業に関する御提案・御相談、イベントの御案内等をやりとりしていただくことが可能です。

「新しい東北」官民連携推進協議会 会員公募（第二次）について

1. 「新しい東北」官民連携推進協議会について

(1) 背景・目的

- 東日本大震災の復旧・復興は、内閣の最重要課題であり、総力を挙げて、その加速化に取り組んでいます。加えて、震災からの復興を単なる「最低限の生活再建」ととどめるのではなく、創造と可能性の地としての「新しい東北」の創造に向けた取組も進めています。
- 一方、被災地では、行政機関のみならず、幅広い担い手（企業、大学、NPO等）においても、復興に向けた様々な取組が進められています。
- こうした取組を進め、東北の持続的な活力に結び付けていくためには、被災地で活動している幅広い担い手が、互いの取組についての情報を共有し、総力を挙げ、連携していく必要があります。
- このため、経済界・金融機関・行政機関・大学・NPOの皆様にも設立発起人となっていただき、復興庁が事務局となって「『新しい東北』官民連携推進協議会」を立ち上げました。
- この協議会は、被災地で事業展開されている多様な主体による取組について、情報の共有・交換を進めることを目的としており、被災地内外の関係者による様々な連携の推進につなげていくことを目指しています。

(2) 活動内容

- 被災地で事業展開されている多様な主体による取組について、情報の共有・交換（協議会専用ウェブサイトの活用、会員交流会の開催） 等

※ インターネットの活用等を基本とし、協議会会員が一堂に会する総会等の開催は予定していません。また、会費はいただきません。

(3) 参加者構成

- 経済団体（商工会議所、商工会等）、各種協同組合（信用金庫、信用協同組合等）、民間企業、NPO法人、一般社団・財団法人、独立行政法人、大学等の役員クラスの方【公募】
- その他、関係省庁、関係地方自治体、公的な機関
- 「『新しい東北』先導モデル事業」に応募のあった法人・団体等、復興庁の「新しい東北」関係事業に御協力いただいている法人・団体

- 事務局は復興庁において担当（事務局の業務のうち、会員公募をはじめとした一部の業務については、みずほ総合研究所株式会社に委託して実施。）

2. 会員公募について

(1) 応募要件

- 以下に該当する民間企業・法人の役員クラスの方を対象とします。（詳細は別添参照）
 - ・ 経済団体（商工会議所、商工会等）、各種協同組合（信用金庫、信用協同組合等）にあつては、本協議会の設置目的に御賛同いただいていること。
 - ・ 民間企業にあつては、本協議会の設置目的に御賛同いただくとともに、設立発起人となっている経済団体等の会員であること等。
 - ・ NPO法人にあつては、本協議会の設置目的に御賛同いただくとともに、設立発起人となっている連携復興センターの推薦を受けていること。
 - ・ 一般社団・財団法人にあつては、本協議会の設置目的に御賛同いただくとともに、公益認定を受けていること等。
 - ・ 独立行政法人、大学等にあつては、本協議会の設置目的に御賛同いただいていること。

(2) 会員の選定

- 会員の選定は、応募様式の内容をもとに行います。
- 選定に当たり、応募いただいた内容について、個別に問い合わせをさせていただく場合がございます。
- 選定結果は、応募者に対して後日連絡いたします。
- なお、会員に選定された場合には、応募様式に記載していただいた「お名前」、「企業・法人名」、「役職・部署等」、「東日本大震災からの復興に係る取組や関心事項」について公表させていただくとともに、今後の活動に活用させていただきますことがあります。

(3) 公募期間

- 本日（平成 25 年 12 月 17 日（火））から、平成 26 年 1 月 31 日（金）まで。

※ 会員公募（第二次）終了後も、随時、会員の公募を行う予定としています。

(4) 応募方法

- 別紙の応募様式に必要事項をご記入の上、平成 26 年 1 月 31 日（金）までに、電子メールにて協議会事務局アドレス（nt-member-touroku@mizuho-ri.co.jp）あて御提出ください。なお、応募は、原則、各企業・法人 1 名までとさせていただきます。

会員の応募要件について

【経済団体、各種共同組合】

経済団体（商工会議所、商工会等）、各種協同組合（信用金庫、信用協同組合等）、
にあつては、本協議会の設置目的に御賛同いただいている団体の役員クラスの方を
対象とします。

【民間企業】

民間企業にあつては、本協議会の設置目的に御賛同いただくとともに、以下のい
ずれかの会員企業（会員企業の子会社を含む。）の役員クラスの方を対象とします。

応募される方は、いずれの会員であるかについて、応募様式（別紙）の3. に御
記入ください。（なお、連携復興センターの推薦を受けている方は、推薦書（写し）
を添付してください。）

- | | |
|-------------------------------------|----------------------------------|
| <input type="radio"/> 日本経済団体連合会 | <input type="radio"/> 各ブロック経済連合会 |
| <input type="radio"/> 経済同友会、各地経済同友会 | <input type="radio"/> 商工会議所 |
| <input type="radio"/> 商工会 | |

【NPO法人】

NPO法人にあつては、本協議会の設置目的に御賛同いただくとともに、以下の
いずれかから推薦を受けたNPO法人の役員クラスの方を対象とします。

応募される方は、応募様式（別紙）に連携復興センターの推薦書（写し）を添付
してください。

- | | |
|------------------------------------|-----------------------------------|
| <input type="radio"/> みやぎ連携復興センター | <input type="radio"/> いわて連携復興センター |
| <input type="radio"/> ふくしま連携復興センター | |

【一般社団・財団法人】

一般社団・財団法人にあつては、本協議会の設置目的に御賛同いただくとともに、
公益認定を受けている法人等の役員クラスの方を対象とします。

応募される方は、応募様式（別紙）に公益認定を受けていることを証する書類（写
し）を添付してください。（なお、連携復興センターの推薦を受けている方は、応募
様式（別紙）に推薦書（写し）を添付してください。）

【独立行政法人、大学等】

独立行政法人、大学等にあつては、本協議会の設置目的に御賛同いただいている
法人の役員クラスの方を対象とします。

※ いずれの場合も、会員に応募する者が暴力団又は暴力団員でなく、また、暴力団又
は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していないことを要件とします。

「『新しい東北』官民連携推進協議会」会員に係る応募様式

1. 会員に応募される方

(1) お名前	
(2) お名前 (ふりがな)	
(3) 企業・法人名	
(4) 企業・法人名 (ふりがな)	
(5) 役職・部署等	
(6) 本社・本部の所在地	

2. 窓口の方

(1) お名前	
(2) お名前 (ふりがな)	
(3) 役職・部署等	
(4) 郵便番号	
(5) 住所	
(6) TEL	
(7) FAX	
(8) E-mailアドレス	

3. 応募要件

(1) 以下のいずれに該当するのか、番号を右の解答欄にご記入ください。

--

1. 経済団体（商工会議所、商工会等）、各種協同組合（信用金庫・信用協同組合等）
2. 以下のいずれかの会員企業（会員企業の子会社）となっている民間企業
〔

○日本経済団体連合会	○各ブロック経済連合会
○経済同友会、各地経済同友会	○商工会議所 ○商工会

〕
3. 以下の連携復興センターの推薦を受けているNPO法人、一般社団・財団法人等
（みやぎ連携復興センター、いわて連携復興センター、ふくしま連携復興センター）
※連携復興センターの推薦を受けている法人である場合には、推薦書(写し)を添付してください。
4. 公益認定を受けている一般社団・財団法人
※公益認定を受けていることを証する書類(写し)を添付してください。
5. 独立行政法人、大学等

(2) (1)で「2」と回答された方は会員として所属している経済団体の名称をご記入ください。

会員として所属している 経済団体の名称	
------------------------	--

(3) 以下についてご回答ください。

会員に応募する者が暴力団又は暴力団員でなく、また、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していないことを誓約します。（はい、いいえ）	
--	--

4. 東日本大震災からの復興に係る取組や関心事項（自由記載）

--